

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長 選 管 事 務 局 長
16	和 る り か	立 憲 社 民		

発言の要旨

<p>1 「学校の働き方改革」について</p> <p>(1)本市公立小中学校に勤務する教員の勤務実態調査（出退勤調査）について</p> <p>①勤務実態調査の方法</p> <p>②時間外在校等時間月 45 時間以上、年間 360 時間以上の教員の小中学校別の割合（過去 4 年間）</p> <p>③月 80 時間以上の「過労死ライン」を超える教員の小中学校別の割合（過去 4 年間）</p> <p>(2)本年度スタート時に教職員定数に満たなかった人数及び現在教職員定数に満たない人数（小中学校別に）</p> <p>(3)教育行政としての今後の対応</p> <p>2 部活動の地域移行について</p> <p>(1)学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（スポーツ庁・文化庁・文部科学省発出）について</p> <p>①学校部活動と地域クラブ活動の違い</p> <p>②改革の方向性</p> <p>(2)鹿児島市部活動の地域移行について</p> <p>①鹿児島市学校部活動地域連携等推進協議会の構成メンバーと実施回数、協議内容</p> <p>②「学校の部活動等の方針」（鹿児島市）に明記されている「適切な休養日等の設定」の現段階での遵守状況、部活動の地域移行後の方向性</p> <p>③子ども同士のトラブルや事故等の対応を含む管理責任の主体</p> <p>④本市における人材バンクの進捗状況</p> <p>⑤教員が地域クラブ活動で指導する場合の取扱いについて</p> <p>⑥モデル事業の成果と課題、今後のスケジュール</p> <p>3 学校給食について</p> <p>(1)学校給食費の公会計化について</p> <p>①目的</p> <p>②進捗状況</p> <p>③学校や保護者への説明を含む今後のスケジュール</p> <p>(2)地域の特性を生かした学校給食</p> <p>(3)学校給食と食育の関連</p> <p>(4)学校給食費無償化の地域格差に対する市長の見解</p>
--

4 若者や女性が働き続けることのできる鹿児島市の創生について

(1) 中小企業者の定義と本市における割合

(2) 物価高騰が本市の中小企業者に与える影響の認識と対策

(3) 本市の男女別の転出入の過去5年の人数と主な転出先

(4) 「令和4年度鹿児島市勤労者労働基本調査・勤労者等意識調査」の調査目的及び調査方法

(5) 本調査から見える本市の実態について

① 新規学卒者の初任給の男女差（中卒、高卒、短大・高専卒、大卒、大学院卒）

② 「働くうえで、女性は男性よりも不利だと思う」、「ややそう思う」と回答した人の男女別の割合と傾向、不利だと思う理由

③ 女性管理職登用について「行っている」、「ある程度行っている」、「検討中」、「行っていない」のそれぞれの割合

④ ハラスメント等防止に関する措置について、「社内広報等に記載している」、「研修等を開催している」と回答した企業の割合、前回調査との比較と従業員規模別の傾向

⑤ 経営者側の働き方改革に取り組む理由と取り組みたいこと

⑥ 一般事業主行動計画の概要と内容分析（従業員101人以上、100人以下）

(6) 本調査を踏まえ、本市として施策に反映したこととその成果、社会の機運の醸成に対する今後の取組

5 投票率向上について

(1) 超高齢化社会に備えた投票の在り方について

① 60歳代、70歳代、80歳以上の直近3回の選挙における投票率とその評価

② 2024年4月の市議会議員選挙における郵便等による不在者投票の登録者数及び実際の投票者数

③ 現在の郵便等による不在者投票の課題

④ 全国的に広がる移動期日前投票所の実施状況

⑤ 本市の投票所の設置状況と今後の見通し

(2) 市立3高校における期日前投票について

① 概要

② 高校側や高校生の反応及び選挙管理委員会事務局としての評価

③ 今後の拡充の可能性

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	副 市 長 選 管 事 務 局 長
17	大 園 盛 仁	にじとみどり		

発言の要旨

- 1 昨今の政治経済等社会問題等における下鶴市長の政治姿勢について
 - (1) 自民党の政治資金パーティー収入の裏金問題は、不法収入や脱税、政治資金規正法違反等様々ありながらこれを捜査すべき司法機能が果たしていない現実をどう考えるか
 - (2) 鹿児島県警察内部の不祥事とこれを隠蔽したとする県警本部長の姿勢に代表されるような問題が起きた場合、あらゆる組織で身内の不正を隠蔽しがちな社会風土は是正されるべきだが、どのように考えるか

- 2 市街化調整区域の現状と課題について
 - (1) 国道3号を抱えながら小山田町では特に空き家や人口減が顕著であるが、農地も耕作放棄地に追い込まれ山林と化しているさんざんな農村の実態から適正な制限の下に都市計画を行ってきたと言えるのか
 - (2) 土地利用がままならず過疎化が進み将来に希望が持てない市街化調整区域内の住民には線引きを維持していることは行政の不作为としか思われず、行政への不満や疎外感だけが助長されており、このまま前例踏襲主義での線引きを続けてよいはずがない。線引きを廃止した他都市に倣い住民の立場に立ったまちづくりを行うことが現在、求められているのではないのか
 - (3) 中核市や九州内において、線引きを廃止した都市名と廃止した時期、廃止後の効果、影響
 - (4) 線引きが始まって以来50年以上過ぎて社会状況も大きく変化してきている。人口減の中で農地は耕作放棄地に追い込まれ空き家は増大しているさんざんな農村の実態がある中で、地域の消滅が危惧されながらもこのまま住民意思を無視し前例踏襲主義で市街化調整区域を維持していくことは財産権の侵害や基本的人権の侵害につながるが、公正公平な土地利用と住民自治に鑑みてどうなのか
 - (5) 本市の都市マスタープランは全市域を対象としているが、住み続けられるまちづくりや産業と技術革新の基盤づくりからも市街化調整区域も利用すべきで、今こそ線引き制度を見直し線引きを廃止した他都市を参考にしてSDGsの理念に沿った新たな発想で将来に希望が持てるよう公正公平なまちづくりに取り組むべきではないのか

- 3 鹿児島港本港区エリアのまちづくりとサッカースタジアムの現状と課題について
 - (1) 鹿児島港ポートルネッサンス21事業推進協議会の目的と構成団体、解散の理由
 - (2) スポーツ・コンベンションセンター建設事業費の当初予算額からの推移と事業の進捗状況、施設完成後の想定利用者数
 - (3) 本港区内で最もロケーションに優れた箇所はドルフィンポート跡地だが、地権者としての県が自らスポーツ・コンベンションセンター基本構想を打ち出し建設することはどうなのか、民間活力の導入を基本にした開発のコンセプトに反すると思うがどうなのか
 - (4) 県主導による鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会は、大人目線だけの議論であり子供たちや若者のニーズ、意見を反映し観光地として将来に夢を描ける委員会となっていたものか

- (5) 鹿児島商工会議所は、まちづくりは行政と民間が協力する必要があるとして、県の鹿児島港本港区エリアまちづくり懇談会で住吉町15番街区においてMICE施設やホテル、市場、レストランを整備する案を示していることへの当局の評価
- (6) 本市は観光地にふさわしいとして早くからオール鹿児島でのサッカースタジアム建設を標榜しながら、サッカーが多くの子供たちに夢や感動を与える世界的なスポーツとなっていること等へのアピールが不足していたように思われる。スタジアムの建設候補地が確定しない現在でもオール鹿児島への体制づくりは必要であるが、体制づくりに向けた取組、考え方
- (7) 莫大な財政を投じながら、スポーツ・コンベンションセンターは観光都市にふさわしく来訪者に感動を与える施設となり得るのか、本市のまちづくりを真剣に考えた施設整備なのか疑問でならない。県の箱物行政の延長沿いにあり新しく話題やにぎわいを創出する施設になるとは到底考えられないセンターの建設事業も初期段階であり、鹿児島サンロイヤルホテルの移転新築も控えていることから、県は将来に禍根を残さないためにも現在の整備地を見直し、MICE施設や鹿児島サンロイヤルホテル等県民や観光客に感動を与えにぎわいを創出し観光地にふさわしい稼げる施設を再度、模索すべきであり、本市が提唱すべきと考えるが、見解は

4 本市投票率の現状と課題について

- (1) 鹿児島市議会議員選挙、鹿児島県議会議員選挙、鹿児島市長選挙、鹿児島県知事選挙のそれぞれの直近2回の投票率
- (2) 年々低下する投票率の要因と評価
- (3) 現在、行っている若者への投票率向上の対策とそれぞれの効果、評価
- (4) 市議会議員選挙と県議会議員選挙の年代別の有権者数とその投票率（60歳未満と60歳代、70歳代、80歳以上で）
- (5) 高齢者の投票率低下の要因と評価
- (6) 高齢化社会であり投票に行きたくても行けない投票難民の方々への対策の現状と必要性、課題
- (7) 病院や施設における不在者投票の基準と見直しの必要性並びに郵便等による不在者投票拡充の早期実現を図るべく国に要請すべきと考えるが、国の動きはどうなっているか

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
18	中 島 蔵 人	自 民 党 市 議 団		

発言の要旨

- 1 本市の交通渋滞に関連する現状及びその対策等について
 - (1) 国による「全国道路・街路交通情勢調査」の最新の実施状況と公表されている渋滞損失時間、経済損失
 - (2) 本市の道路の混雑度、渋滞損失時間、経済損失の状況
 - (3) 本市の交通渋滞の現状と対策及び「みんなで目指す渋滞解消プラン策定事業」の取組状況
 - (4) 令和5年度第1回鹿児島県交通渋滞対策協議会について
 - ① これまでの協議内容について
 - ア. 交通状況モニタリング結果と官民連携による渋滞対策の検討
 - イ. 交通需要マネジメント施策の取組と解除フローの見直しについての経緯
 - ② 市代表のメンバー及び市としての当協議会での要請や反映されたもの
 - ③ 時差出勤についての協議及び市中心部400社へのアンケート結果
 - (5) 熊本県知事と熊本市長の交通渋滞解消に向けたトップ会談について
 - ① トップ会談の内容
 - ② 先月の熊本市職員の試験的時差出勤の状況と結果
 - ③ 今月の熊本都市圏の時差出勤の状況
 - (6) 県・市職員はじめ市中心部の主なる企業・団体も含めて鹿児島都市圏の渋滞解消のための時差出勤導入について塩田知事へ協議要請をされることに対する市長の見解
- 2 第2期鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - (1) 第2期総合戦略の基本目標と掲げられた背景
 - (2) 基本目標の実現に向けた同戦略の進捗状況及び達成見込み
 - (3) 人口減少を食い止めるためにどのような点に留意して推進されるか
- 3 未利用地等の有効活用の促進について
 - (1) 第7次行政改革大綱・推進計画の遊休市有財産利活用の推進に沿って、財産の処分の検討・活用状況及び実績
 - (2) 未利用となっている市有財産の洗い出し状況
 - (3) 利用の見込みがなくなった市有財産の活用状況及び具体的な実績
 - (4) 売却及び貸付の事務手続が法令や条例・規則等に従い適切に実施されているか
 - (5) 宇宿2丁目の脇田処理場跡地及び水道局南部処理場脇田分場跡地、新栄町の南港市有地、三和町42番の市営住宅跡地について、それぞれの活用策と活用状況

4 マリンポートかごしまにおけるクルーズ船の受入れ等について

(1) クルーズ船の寄港状況について

① 令和5年及び6年の寄港回数と2隻同時寄港の回数

(2) クルーズ船の受入れ体制について

① 鹿児島海外観光客受入協議会の構成・事業内容・協議内容

② 寄港時の受入れ体制の内容及び課題

③ 本市の役割と取組内容及び課題

(3) クルーズ船客へのおもてなしについて

① 鹿児島港クルーズ船おもてなし隊等の活動状況及び課題

② 出港時におけるアトラクションの実施状況

(4) クルーズ船の二次交通について

① 貸切バス、タクシー事業者の現状と課題

② ジャパネットクルーズの循環バスについて

ア. 5年及び6年の寄港回数と循環バス運行状況

イ. 他のクルーズ船への対応

③ 浮棧橋の利用実績と増減理由

④ 脇田電停から市電を利用する乗船客への対応

5 鹿児島港臨港道路（鴨池中央港区線）等について

(1) 事業が延伸した理由と事業費、工事の進捗状況

(2) 今後の施工予定

(3) 旧南港区周辺の補償協議の進捗状況

(4) 将来の交通量の見通しと対応及び鴨池取付けに伴うフェリー埠頭再編の検討状況

6 旧木材港区の埋立てについて

(1) 埋立状況と進捗率及び今後の施工予定

(2) 鹿児島東西道路シールドトンネル工事の搬出土砂の仮置きが必要な理由と仮置きの場所

(3) 埋立区域の西側に隣接する区域を水面として残す理由と埋立区域に西側からアクセスするための橋の建設検討及び土地利用の検討状況

7 鹿児島湾沿岸部における水難救助について

(1) 鹿児島海上保安部との業務協定における区域と役割

(2) 鹿児島海上保安部との訓練の実施状況

(3) 過去3年間の水難救助の件数と事故の概要

(4) 救命ボートの種別ごとの配備状況

(5) 消防艇配備の考え

8 桜島フェリーにおける貸切船活用と交通タッチ決済導入について

(1) 貸切船の活用について

① 利用状況と実績

② 課題とその対応

(2) 交通タッチ決済導入について

① 導入の経緯と導入効果

② 今後の取組